

# ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

## 2025年5月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

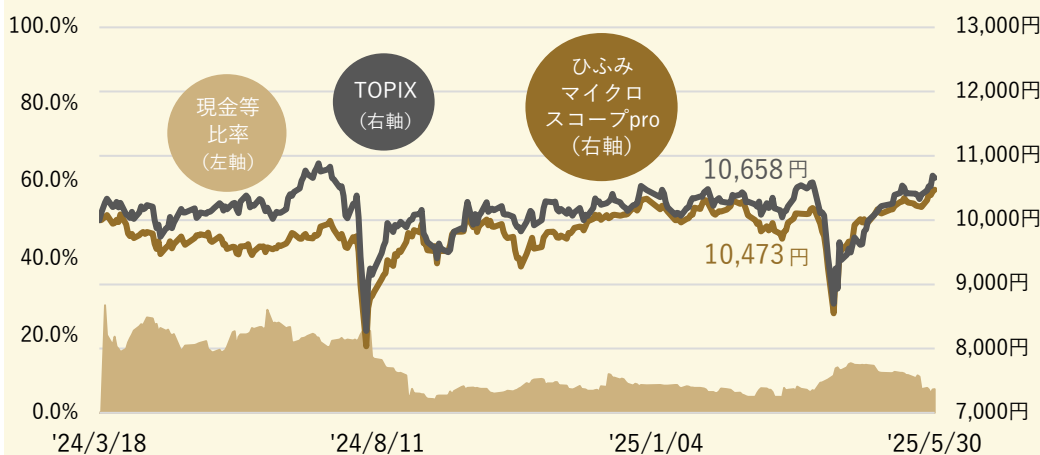
ひふみ  
INW

ひふみマイクロスコープpro

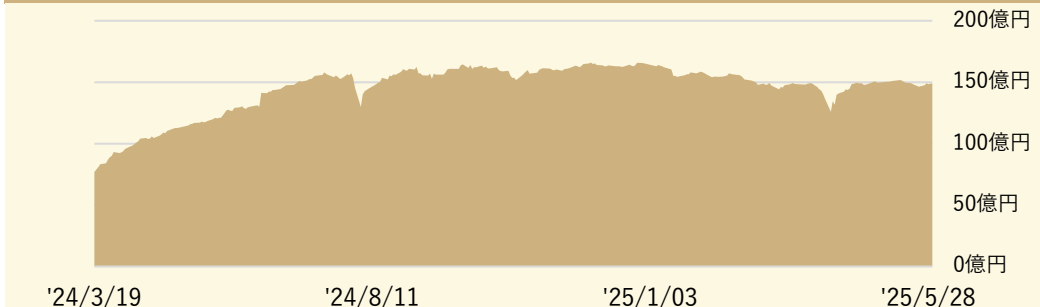
作成基準日：2025年5月30日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（日次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	3.00%	6.57%	4.94%	9.20%	-	4.73%
TOPIX	5.10%	5.69%	5.92%	3.58%	-	6.58%

#### ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	10,473円
純資産総額	148.88億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.60%
現金等	-0.60%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を四捨五入して表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

### 基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

### レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	155.42億円
組み入れ銘柄数	81銘柄

### 資産配分比率

国内株式	93.83%
現金等	6.17%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

### 組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	20.96%
2 情報・通信業	15.66%
3 不動産業	10.42%
4 小売業	8.88%
5 銀行業	6.12%
6 機械	5.97%
7 医薬品	4.69%
8 その他製品	3.82%
9 卸売業	2.90%
10 その他金融業	2.81%

### 市場別比率

プライム市場	56.09%
スタンダード市場	9.48%
グロース市場	28.27%
現金等	6.17%
合計	100.00%

### 時価総額別比率

3,000億円以上	9.31%
300億円以上、3,000億円未満	65.03%
300億円未満	19.49%
現金等	6.17%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

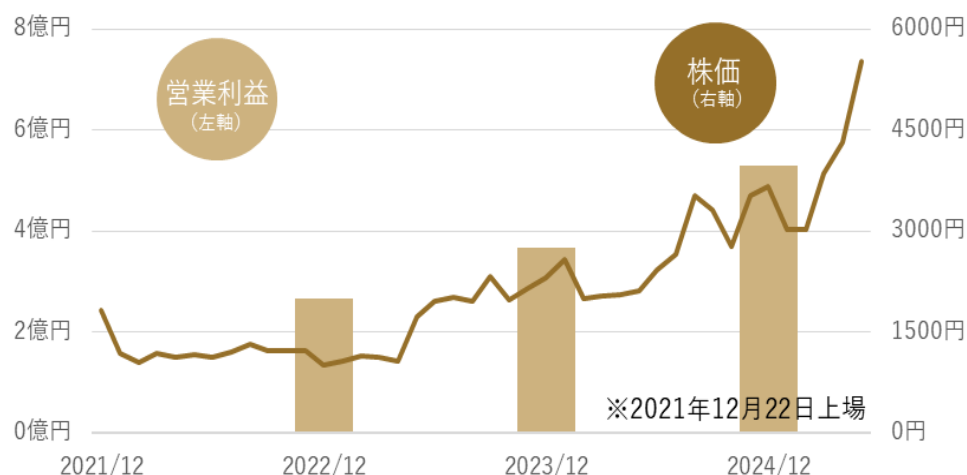
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.74%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.90%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外製品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
3	A V i C	9554	サービス業	2.69%
	2022年上場のインターネット広告の代理店。ネット広告の中でも成長性のより高い運用型広告に強み。顧客層を中堅から大企業へ拡張し成長持続。収益性維持と成長を両立させる組織作りと経営力を評価。			
4	インソース	6200	サービス業	2.60%
	企業や団体向けの研修サービスを提供。ビジネスマナーなどからDX関連まで豊富なメニューを、オーダーメイドやオープンセミナー形式など多様な形態で実施。コンテンツとITシステムを内製化し、高い機動性を実現。			
5	パーク24	4666	不動産業	2.59%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
6	セリア	2782	小売業	2.55%
	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追求。			
7	網屋	4258	情報・通信業	2.48%
	セキュリティ関連のソフトを提供、主力のログ管理ソフト「ALog」は外部からの攻撃やデータ漏洩などをいち早く検出・対策するために有益。SaaS化で収益基盤を強化し、北米など海外へも展開を模索中。			
8	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.35%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する専門大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
9	コシダカホールディングス	2157	サービス業	2.30%
	廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。			
10	北國フィナンシャルホールディングス	7381	銀行業	2.23%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 網屋 (4258)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2021年12月末～2025年5月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

網屋は2021年グロース市場上場のセキュリティ関連のソフトを提供する企業です。導入実績は国内大手企業を中心にのべ1.1万社に上ります。主力の自社製品であるログ管理ソフト「ALog」は、あらゆるアクセス履歴をわかりやすく集計し表出することができ、たとえば外部からの攻撃や内部からのデータ漏洩などをいち早く検出することで、より迅速な対策を可能にします。多数のソフトやサーバーが生成するログデータは膨大かつ複雑多様な様式であるため、これらをわかりやすく整理して有益な情報に変換するのは手間のかかる作業でしたが、同社の製品を導入することで容易に取得することが可能になります。また、得られた情報からAIでリスクを自動判定することも可能です。

従来はソフトウェアの売切型収益モデルで、数年ごとの更新需要で業績の波が大きく出ましたが、昨年来サブスクリプション契約への移行を進めて安定的な収益基盤を強化することができました。またセキュリティ製品の国産化へのニーズも追い風となっており、上場から足下までの収益トレンドは拡大傾向にあります。国内企業への浸透強化に加えて、2025年以降は、北米をはじめアジア諸国や英国など、代理店網を通して海外への展開も模索しています。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

**YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」**

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t)





平素より当ファンドにご関心を寄せていただき、誠にありがとうございます。

5月の日本株市況は、米国の関税政策への警戒が後退したことで大型株主導の株高となりました。小型株はやや劣後する格好となりましたが、小型株内の相対比較ではグロース株が優位となりました。また東証グロース市場250指数は衛星関連株やバイオベンチャー株などが急騰して大きく上昇しています。業種別では非鉄金属、倉庫・運輸、機械、海運、証券、銀行などが騰落率の上位となる一方で、電気・ガス、パルプ・紙、鉄鋼などが劣後しました。ファクターでみても市場感応度、高ROE（自己資本利益率）、EPS（1株当たり利益）成長率、高PBR（株価純資産倍率）などグロース要因が上位に並びました。

当月の運用では、新年度の業績ガイダンスで堅調な増益が見込まれる銘柄の買い増しと、高い成長を遂げているグロース市場における上場企業の新規組み入れと買い増しをしました。一方で、PER（株価収益率）やPBRなどの株価指標で割安でも成長率で劣後する銘柄や、業績見通しが鈍化した銘柄の売却などを行ないました。ポートフォリオ全体で増益率を主軸に銘柄数を絞り込むことを意識しており、1銘柄当たりの組入比率を少しずつ高めるようにしています。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず米国トランプ政権の政策動向についてですが、過度に楽観視しない方が賢明だと考えています。最近の国内外のSNSなどではTACO（Trump Always Chickens Out：トランプ氏はいつも怖気づいて退く）という造語が流行しているそうです。これは直近の対中関税交渉などへの皮肉が込められていますが、大統領個人の能力や広大な権限などを軽視しすぎているように思われます。トランプ氏の交渉戦術として、まず相手が到底承諾できないような過度な要求を提示したのちに、現実的な落としどころを探る手法も見逃すべきではないでしょう。そして、トランプ氏を当選させた米国の民意も忘れるべきではありません。グローバル化によって獲得された便益はたしかに大きなものでしたが、その一方で米国のごく一般的な家庭が大切にしていた家庭生活・家族観といった根源的な価値観を喪失してしまったという怒りにも近い感情が渦巻いていて、それはほとんど癒されていないでしょう。こうした思いを抱く人々たちを支持基盤のひとつとしているトランプ氏や共和党内の政策立案に関わる主要スタッフ達は、容易に退かないと想定しておく方がよいでしょう。

日本株市況については、下値不安が相対的に少ないと考えています。プライム市場における上場企業の2025年度の当初収益計画は微増収にとどまり、経常利益以下は減益見通しとなりました。最大の背景は米国関税問題や為替相場などのリスク要因であり、個社努力では解決困難な要因です。他方で収益見通しが不透明な環境下でも積極的な株主還元は昨年よりもさらに大規模化する見通しとなっており、株価面では強力な下支え要因となるでしょう。こうした株主還元の強化の流れは大型・割安株にとってポジティブとなります。

さらに日本の小型株や成長株には、別の観点からポジティブな動きも指摘できます。4月22日に東京証券取引所より提示された、グロース市場の上場維持基準が厳格化される方針は投資家にとっては歓迎すべき内容と評価できそうです。時価総額100億円のハードルを超えていける真の成長企業株の選別・淘汰が進む過程で、力強く株価が上昇する銘柄が多く誕生する可能性が高まっているのではないかと考えています。

当ファンドの運用にあたっては、内外景気環境に左右されにくく独自要因で高成長が見込まれる銘柄への選別投資を継続し、着実なリターン獲得を目指してまいります。

（6月2日）



小型株式戦略部長  
ひふみマイクロスコープpro  
ファンドマネージャー  
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## 7月の重要イベント控え、一喜一憂か トランプ関税の行方が最大の焦点

米国をはじめ主要国株価は、4月初頭にトランプ米政権の強硬な関税政策発動を嫌気し、急落しましたが、その後、米政権の現実路線への転換が好感され、V字回復となりました。特に①中国を除き、相互関税10%超過分の90日間適用猶予（7月9日期限）や、②中国製を含めハイテク製品（スマホ、PC、半導体など）の免税措置（期間不明）、③米中双方が関税率を115%ポイント引き下げ、対中関税率が145%⇒30%（=相互関税の基本税率10%+麻薬制裁関税20%）へ、相互関税10%超過分（24%）の90日間適用猶予（8月12日期限）などが好感されました。ただし、トランプ米政権は交渉遅延のEUに対して50%関税を警告（実施期限は6月1日から7月9日に延期）、7月9日に向けてEUをはじめ各国との関税交渉の着地点が最大の焦点となりそうです。

6月は各国の対米関税交渉が山場を迎えますが、米国の国際貿易裁判所がトランプ政権の国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を違法とし、徴税中止を命令しました（5月28日）。これに対して米政府は控訴し、控訴裁判所が国際貿易裁判所の命令を停止しましたが、最終的に連邦最高裁判所に持ち込まれる可能性が高いとみられます。米政府が敗訴する場合、IEEPAに基づく関税が停止されそうですが、米政府は他の制度で関税を課す可能性が高く、トランプ関税の大枠は維持されそうです。もう一つの注目はトランプ政権が7月4日の独立記念日までに成立を目指す大型減税法案（One Big Beautiful Bill Act）です。5月22日に下院を通過し、上院に送付されました。目標期日通りに成立するか微妙ですが、9月までの成立確度は高そうです。また、NATO首脳会議が6月24～25日に開催され、欧州の自主防衛力強化や国防費の大幅引き上げが決まるのか要注目です。日本は都議選（6月22日）の後、7月の参院選が注視されます。石破政権にとって厳しい選挙戦が予想されますが、参院での与党過半数割れは回避との見立てです。

主要国経済は、強硬なトランプ関税を警戒し、米国の輸入急増と反動減といった攪乱が生じていますが、総じて足元まで、関税の影響は限定的でした。米国経済は雇用・労働市場が底堅く、むしろ物価や賃金が減速し、適温経済に近い状況でした。ただし、今後、需要の反動減や高率関税に伴う米国経済の減速や各国の景気下ブレなどが懸念されます。金融政策はこのような経済情勢を勘案し、ECBを筆頭に欧州各国の中央銀行は利下げを続けてきましたが、年内あと1～2回の追加利下げの可能性が高そうです。一方、米国は市場の利下げ見通しが9月頃に後ズレしています。FRBは雇用減速や失業率の上昇が明示されるまで利下げ判断を待つ姿勢です。

世界株は4月上旬以降、急回復しましたが、今後、一段の上値を試すのか、特にトランプ関税の行方が最大の焦点になりそうです。トランプ政権が再び強硬関税策に転じる可能性はゼロではありませんが、来年秋の中間選挙を控えて景気や株価を強く意識した政策をとらざるを得ないとみられます。懐疑の中で強気相場が育つ方向だと予想します。半導体のスポット市況が底入れ⇒回復基調も、AI関連以外への裾野拡大が見込まれ、世界景気にとっては明るい材料です。

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

「投資の世界以外」で学んだことで、投資の調査・分析・判断に役立っている意外な経験や知識はありますか？  
あるとしたら、それは何ですか？



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

オンとオフがごちゃっとしているので、仕事と学びと遊びの区別がないんですね。なので、全部が投資で逆になにも投資に関係ないかもしれません。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

インドの貧困の中でも逞しく生きる人たちが集まっているところに行ったときにいろいろな意味での「運」を学ばせてもらいました。人生は「人事を尽くして天命を待つ」ような感じでどうにもならないことも含めて今を精一杯生きると同時に「運」にまかせるしかないのだなぁと感じました。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

数学的な考え方（必要条件／十分条件、三段論法など）は調査のプロセスや投資判断の際によく使っていると思います。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

部活動や研究活動を通じて、真っ向勝負しないことや勝てる領域を選ぶ大切さを学びまして、日々の調査活動に大いに役立っています。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

ある意味、日常から得られる情報、経験、気づきなどはすべて投資業務につながっていると思っています。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

なんでもかんでも投資に結びつけてしまう「悪癖」があります。逆に、投資の概念を通して物事を理解してしまう癖もあります。どんなに我が子が喚き叫ぼうとも、「平均回帰」を信じて耐え忍んでいます。



Zhou Huan  
周 歓  
シニア・アナリスト

社会人になって最初は法人営業をしたので、その経験は今も上場企業とコミュニケーションするときに生かしています。



## 運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

スポーツや学業を通じて自分の能力の限界を知ったことから、調査活動のみならず仕事全般において、わからないときやつまずいたときにできる方の知恵を貸していただきながら物事を進めようとする姿勢が身に付いた気がします。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

ある技術の直面する限界や困難さは高校の物理や化学から類推することができますし、防衛企業の国取り合戦はまさしく地理や世界史の知識が解像度を引き上げてくれます。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

この仕事においては、これまでのすべての経験が活かせると思っています。他の投資家との違いを作り出せるのは、自分自身の物事の考え方や経験だと考えています。



Namiki Koji  
並木 浩二  
シニア・ファンドマネージャー

素直に、丁寧に、誠実に、謙虚に生きること。信じ、願うこと。体調管理と心穏やかに過ごすこと。投資調査・運用業務は特殊に見えますが、世の中に数多あるお仕事と本質的には違いはないので、人として真っ当であることが大切で、長く続けることにつながると思います。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

将棋です。目の前で見ている盤面はお互い同じでも、見えている世界（どうしてそうなって、今後どうなるか。メタ認知的なもの）はお互い異なり勝敗を分けます。マクロもだいたい皆同じようなニュースを見ていると思いますが、見えている世界は皆異なります。どうメタ認知するかは試行錯誤中ですが、せめて「定跡」や「手筋」のようなすでによく研究されていて、上手いく可能性の高い、「あるある」のようなものは役立てようと努めています。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
ファンドマネージャー

空手をしていたので、正座をすると心を落ち着けることができます。正座をしなくても目を瞑ることで、一定心を落ち着かせることもできます。ドキッとする場面に遭遇したときは心の中で正座をしています。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

高校までの水泳、大学でのトライアスロンを通じて、タフさとベストコンディションに持っていくための事前準備の大切さを身につけられたのかと思います。





Miyake Kazuhiro

三宅 一弘

経済調査室長  
シニア・マーケットエ  
コノミスト

いろいろありますが、特に①統計やオペレーションズリサーチ(OR)を学んだこと、②2000年代の新興国ブームにおける40回超の現地調査です。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

フラクタル（雪の結晶のような繰り返し構造）などの、幾何とか物理などの分野が、相場分析などに意外としくりくるように感じる場合があります。金融市場にもバイオリズムのようなものがあるのかもしれない、と感じたりもします。

### 収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用  
申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。  
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。  
信託財産留保額：ありません。
- ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>年率1.485%（税抜年率1.35%）</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払 われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

  
RHEOS CAPITAL WORKS  
レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129  
受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		